

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】 東海財務局長
【提出日】 2025年11月6日
【中間会計期間】 第68期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】 日本デコラックス株式会社
【英訳名】 NIHON DECOLUXE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 重夫
【本店の所在の場所】 愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】 0587-(93)-2411
【事務連絡者氏名】 経理部長 近藤 直也
【最寄りの連絡場所】 愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】 0587-(93)-2411
【事務連絡者氏名】 経理部長 近藤 直也
【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 中間会計期間	第68期 中間会計期間	第67期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (千円)	3,028,623	3,025,585	6,210,021
経常利益 (千円)	346,668	353,075	626,448
中間(当期)純利益 (千円)	239,658	244,328	439,375
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,515,383	2,515,383	2,515,383
発行済株式総数 (千株)	893	893	893
純資産額 (千円)	15,620,039	15,974,783	15,749,308
総資産額 (千円)	17,777,562	18,363,610	17,971,719
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	302.44	313.39	555.85
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	150.00	150.00	370.00
自己資本比率 (%)	87.9	87.0	87.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	261,970	289,905	759,567
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,640,084	365,423	2,149,066
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	173,975	170,729	392,686
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,739,455	3,265,135	3,518,760

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間の財政状態及び経営成績は以下の通りであります。

財政状態

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて391百万円増加し18,363百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したものの、投資有価証券及びその他の有形固定資産が増加したこと等によるものです。負債は前事業年度末に比べて166百万円増加し2,388百万円となりました。これは主に、電子記録債務が減少したものの、その他の流動負債及びその他の固定負債が増加したこと等によるものです。また、純資産は前事業年度末に比べて225百万円増加し15,974百万円となりました。これは主に、期末配当金を171百万円支払ったものの、その他有価証券評価差額金が152百万円増加したこと及び中間純利益を244百万円計上したことによるものです。

経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善により、社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原材料価格の高止まりに伴う物価上昇、米国の通商政策及び金融資本市場の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社のセグメント別の業績は、以下の通りとなりました。

<建築材料事業>

高圧メラミン化粧板は、オフィス市場とトイレ市場の需要が回復基調となったこと、インバウンド増加により店舗市場向けの需要が堅調に推移したこと及び原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したことにより、売上が増加しました。

不燃メラミン化粧板は、原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したものの、資材価格の高騰による新築住宅の着工件数及び住宅のキッチンリフォーム工事件数が減少したことにより、売上が減少しました。

その結果、化粧板製品の売上高は2,034百万円（前年同中間期比98.5%）となりました。

電子部品業界向け製品は、パソコン向けの需要が回復基調となったこと、自動車の部品調達の遅れが解消されたことにより車載関連の需要が一部回復したこと及びA I産業向け、通信機器関連の需要が増加したことにより、売上が増加しました。

その結果、電子部品業界向け製品の売上高は423百万円（前年同中間期比110.3%）となりました。

ケミカルアンカー製品は、原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したものの、建設コストの上昇による物件数の減少等により、売上が減少しました。

その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は338百万円（前年同中間期比96.5%）となりました。

これらの結果、他の売上高も合わせて、建築材料事業セグメントの売上高は2,824百万円（前年同中間期比99.9%）となりました。

<不動産事業>

不動産事業は、堅調に推移し売上は増加しました。

その結果、不動産事業セグメントの売上高は200百万円（前年同中間期比100.6%）となりました。

全社の業績といたしましては、売上高は3,025百万円（前年同中間期比99.9%）、営業利益は303百万円（前年同中間期比95.2%）、経常利益は353百万円（前年同中間期比101.8%）、中間純利益は244百万円（前年同中間期比101.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により289百万円増加したこと、投資活動及び財務活動によりそれぞれ365百万円及び170百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べて253百万円減少し、当中間会計期間末には3,265百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果獲得した資金は289百万円（前年同中間期比110.7%）となりました。これは主に、税引前中間純利益353百万円、減価償却費125百万円計上及び売上債権の減少52百万円による増加要因と、仕入債務の減少172百万円及びその他の流動資産の増加82百万円による減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は365百万円（前年同中間期比22.3%）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出及び有形固定資産の取得による支出がそれぞれ285百万円及び79百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は170百万円（前年同中間期比98.1%）となりました。これは、配当金の支払による支出が170百万円あったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間会計期間における研究開発活動の金額は、48百万円であります。

なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	893,000	893,000	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	893,000	893,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	893,000	-	2,515,383	-	2,305,533

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
高平商事株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	357	45.80
有限会社キムラ	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	32	4.10
木村重夫	名古屋市東区	26	3.42
木村勇夫	名古屋市千種区	26	3.42
市川由美	名古屋市東区	22	2.87
丹羽淳雄	東京都世田谷区	21	2.75
丹羽由一	東京都稻城市	21	2.72
丹羽産業株式会社	愛知県一宮市起字河田揚22	18	2.31
木村俊貴	名古屋市千種区	15	2.01
丹羽厚詞	愛知県一宮市	15	1.99
計	-	556	71.41

(注) 上記のほか、自己株式が113千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 778,100	7,781	同上
単元未満株式	普通株式 1,600	-	同上
発行済株式総数	893,000	-	-
総株主の議決権	-	7,781	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本デコラックス株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町大 字柏森字前屋敷10番地	113,300	-	113,300	12.69
計	-	113,300	-	113,300	12.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表について、専監査法人による期中レビューを受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,294,603	3,265,135
受取手形及び売掛金	909,175	857,887
電子記録債権	1,003,214	1,002,114
有価証券	224,157	198,350
商品及び製品	324,489	324,444
仕掛品	89,618	76,465
原材料及び貯蔵品	548,250	512,554
その他	84,680	167,350
流動資産合計	6,478,189	6,404,302
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,255,760	2,265,917
土地	5,099,587	5,099,587
その他(純額)	412,123	570,829
有形固定資産合計	7,767,471	7,936,334
無形固定資産	36,924	30,762
投資その他の資産		
投資有価証券	3,362,211	3,669,614
その他	326,923	322,596
投資その他の資産合計	3,689,134	3,992,210
固定資産合計	11,493,530	11,959,307
資産合計	17,971,719	18,363,610
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	345,372	279,265
電子記録債務	698,874	592,289
未払法人税等	93,271	122,851
引当金	60,563	84,152
その他	256,462	474,985
流動負債合計	1,454,544	1,553,545
固定負債		
役員退職慰労引当金	399,244	406,359
その他	368,621	428,922
固定負債合計	767,866	835,281
負債合計	2,222,410	2,388,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金	2,305,533	2,305,533
利益剰余金	11,115,438	11,188,249
自己株式	582,819	582,819
株主資本合計	15,353,535	15,426,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	395,773	548,437
評価・換算差額等合計	395,773	548,437
純資産合計	15,749,308	15,974,783
負債純資産合計	17,971,719	18,363,610

(2) 【中間損益計算書】

(単位 : 千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,028,623	3,025,585
売上原価	2,068,221	2,077,236
売上総利益	960,402	948,348
販売費及び一般管理費	641,472	644,705
営業利益	318,929	303,642
営業外収益		
受取利息	21,752	24,598
受取配当金	13,963	27,812
その他	2,584	4,840
営業外収益合計	38,299	57,251
営業外費用		
支払利息	15	28
為替差損	10,545	7,789
営業外費用合計	10,560	7,817
経常利益	346,668	353,075
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前中間純利益	346,668	353,075
法人税等	107,010	108,747
中間純利益	239,658	244,328

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	346,668	353,075
減価償却費	133,454	125,958
賞与引当金の増減額 (は減少)	26,853	23,588
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	7,114	7,114
受取利息及び受取配当金	35,715	52,410
支払利息	15	28
為替差損益 (は益)	12,417	8,307
固定資産除却損	0	-
売上債権の増減額 (は増加)	163,188	52,387
棚卸資産の増減額 (は増加)	47,161	48,893
その他の流動資産の増減額 (は増加)	69,483	82,702
その他の固定資産の増減額 (は増加)	16,937	4,326
仕入債務の増減額 (は減少)	48,488	172,691
未払費用の増減額 (は減少)	20,563	10,495
未払消費税等の増減額 (は減少)	92,875	8,567
その他の流動負債の増減額 (は減少)	33,429	11,811
その他の固定負債の増減額 (は減少)	18,210	9,911
小計	306,846	315,850
利息及び配当金の受取額	34,242	53,871
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	79,118	79,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,970	289,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	77,217	79,198
無形固定資産の取得による支出	-	500
投資有価証券の取得による支出	1,562,407	285,725
その他	460	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,640,084	365,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	173,975	170,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,975	170,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,439	7,377
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,578,528	253,625
現金及び現金同等物の期首残高	5,317,984	3,518,760
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,739,455	3,265,135

【注記事項】

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
運賃	131,181千円	129,197千円
給料及び手当	166,463	178,182
賞与引当金繰入額	30,210	33,960
役員退職慰労引当金繰入額	7,114	7,114

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	3,597,740千円	3,265,135千円
有価証券(M M F)	141,714	-
現金及び現金同等物	3,739,455	3,265,135

(株主資本等関係)

前中間会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	174,334	220	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

2 . 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月29日 取締役会	普通株式	118,864	150	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

当中間会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	171,518	220	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

2 . 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日 取締役会	普通株式	116,944	150	2025年9月30日	2025年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	建築材料事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	中間損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
化粧板製品	2,066,434	-	2,066,434	-	2,066,434
電子部品業界向け製品	383,915	-	383,915	-	383,915
ケミカルアンカー製品	350,961	-	350,961	-	350,961
その他	27,755	-	27,755	-	27,755
顧客との契約から生じる収益	2,829,067	-	2,829,067	-	2,829,067
その他の収益	-	199,556	199,556	-	199,556
外部顧客への売上高	2,829,067	199,556	3,028,623	-	3,028,623
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,829,067	199,556	3,028,623	-	3,028,623
セグメント利益	395,200	103,910	499,111	180,181	318,929

(注)1. セグメント利益の調整額 180,181千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	建築材料事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	中間損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
化粧板製品	2,034,870	-	2,034,870	-	2,034,870
電子部品業界向け製品	423,602	-	423,602	-	423,602
ケミカルアンカー製品	338,520	-	338,520	-	338,520
その他	27,930	-	27,930	-	27,930
顧客との契約から生じる収益	2,824,924	-	2,824,924	-	2,824,924
その他の収益	-	200,660	200,660	-	200,660
外部顧客への売上高	2,824,924	200,660	3,025,585	-	3,025,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,824,924	200,660	3,025,585	-	3,025,585
セグメント利益	382,769	102,219	484,988	181,345	303,642

(注)1. セグメント利益の調整額 181,345千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行ております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	302円44銭	313円39銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	239,658	244,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	239,658	244,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	792	779

(注)潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ)配当金の総額・・・・・・・・・・・・116,944千円

(ロ)1 株当たりの金額・・・・・・・・150円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2025年12月2日

(注)2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月6日

日本デコラックス株式会社

取締役会 御中

栄監査法人
名古屋事務所

指 定 社 員 公認会計士 市原 耕平
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 花村 美晴
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本デコラックス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本デコラックス株式会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。